

北海道大学から「北大発スタートアップ企業」の称号を授与 人にも環境にも優しい旅行を創出

株式会社 EDO KAGURA（本社:東京都新宿区、代表取締役：山田真也、以下「当社」）は2023年10月23日に北海道大学から「北大発スタートアップ企業」の称号を授与されました。この北大発スタートアップ企業への称号付与制度は、北海道大学の研究成果を社会実装するために起業したスタートアップを大学としてサポートするために設けた制度です。国立大学である北海道大学のエコシステムの一員として当社が認定されたことは大変光栄なことです。

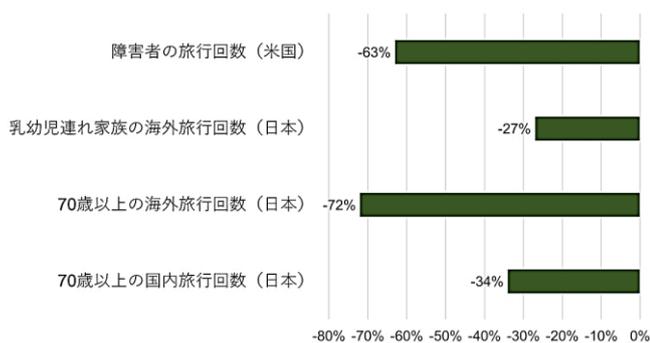
【URL】https://www.mcip.hokudai.ac.jp/business/venture/su_company/



SDGs に貢献する当社のシェアリング事業。「誰一人取り残さない」旅行システムを創出

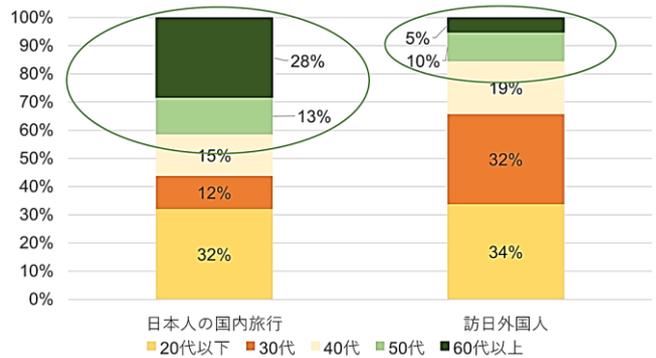
2026年に創基150年を迎える北海道大学は、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」という近未来戦略を掲げており、SDGsを推進する体制を整備しています。当社でもSDGsの理念である「誰一人取り残さない」旅行を実現するために、衣類レンタルと旅行前コンシェルジェにより、体力がなく、日本語を話せない外国人旅行者もラクに旅行できる環境を創出します。海外旅行回数と体力テストの相関係数は0.78と極めて高く、体力がない人々は旅行をしたくても諦めている実態があります（スポーツ庁「2022年度体力・運動能力調査」、JTB旅行年報2020）。実際、平均旅行回数に対する落ち込みは70代の高齢者（日本）が72%（海外旅行）、障害者（米国）が63%、乳幼児連れ家族（日本）が27%と明確な落差があります（JTB旅行年報2020、Tourism Academy、Wheelchair Travel）。日本への外国人旅行者も50代以上はわずか15%（50代10%、60代以上5%）しかいません（観光庁「訪日外国人の消費動向2019年次報告書」）。こうしたトラベルディバイド（旅行に行ける人と行けない人にもたらされる格差）を無くし、「誰一人取り残さない」努力が旅行業界には求められます。

2019年のトラベル・ディバイド（平均旅行回数に対する落ち込み）



出所：JTB旅行年報2020、Tourism Academy、Wheelchair Travel

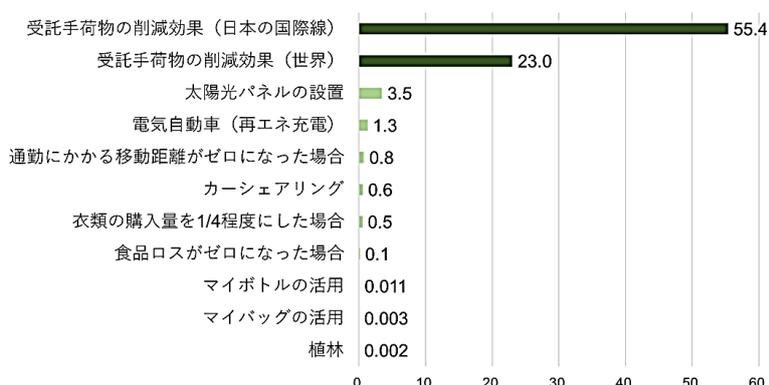
年代別旅行者割合（2019年）



出所：JTB旅行年報2020、観光庁「訪日外国人の消費動向2019年次報告書」

また、衣類レンタルによる手荷物削減により、日本旅行中の旅行者のカーボンフットプリントを約 20%軽減します（20kg の受託手荷物削減の場合）。手荷物削減による 1 日当たりの CO2 削減量は、ソーラーパネルや電気自動車の 16~42 倍となり、気候変動抑制に対して大きな効果があります（ECTA、国際民間航空機関、国土交通省、環境省）。

1日当たりのCO2削減量 (kg)



注：受託手荷物の削減効果は20kg削減した場合

出所：ECTA、国際民間航空機関、国土交通省、環境省

当社サービスの使い方



1：スマホでサービスを注文



2：手ぶらで海外旅行



3：ホテルで受け取り



4：旅行を楽しみ、ホテルで返却

会社概要

会社名：株式会社 EDO KAGURA

代表者：山田真也

長年、金融機関に勤務。世界 40 カ国、200 回以上の旅行経験により、旅の不便さと持続可能な旅行の必要性を実感。しかし、それを解決するサービスが見つからなかったため、自ら衣類レンタルと旅行前コンシェルジュサービスを開始。

所在地：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1 丁目 31-16

設立：2021 年 12 月

事業内容：旅行者向け衣服レンタル事業・無料コンシェルジュ事業

URL：会社 HP：<https://edokagura.com/> オンラインストア：<https://ninjakotan.com/>

■お問い合わせ先

株式会社 EDOKAGURA 山田真也

E-mail：shinya.yamada@edokagura.com

※取材、業務提携のお問い合わせなど、全てのお問い合わせは上記のメールアドレスにお願いします。

※本プレスリリース以外にも世間に広く認知されていない旅行関連データを掲載したデータ集もご送付可能です。